

# 労働組合法の改正について

村 田 毅 之

## は じ め に

労働組合法に関して、55年ぶりの大改正が行われ、2005年1月1日に施行された。今回の改正は、労働委員会における不当労働行為事件の審査手続及び審査体制の整備等を内容とするものである。

わが国の労使紛争の状況については、個別的労使紛争が急増し、集团的労使紛争は長期的には減少傾向にある、というのが関係者の共通の認識となっている。急増する個別的労使紛争に対処する制度に関しては、この10年以上前から重ねられてきた議論が、今や具体化の段階を迎え、2006年4月1日にスタートする労働審判制度<sup>1)</sup>により、改革メニューが出揃うことになった<sup>2)</sup>。集团的労使紛争に関しては、その処理に特化した機関であった労働委員会の不当労働行為制度について、従来から審査の遅延や救済の実効性欠如などの問題点や、その改革の必要性が認識され、多くの議論も費やされ、改革提言も行われてはいた<sup>3)</sup>が、具体化されることはなかった。運用による改善を試みる労働委員会もあったが、労働委員会全体で見ると、改革すべき問題が永いこと放置されてきたとの評価が当てはまる。迅速な解決という面では、近年迅速化の進む民事訴訟とはあまりに対照的であった。

このような状況のなか、1999年7月に発足した司法制度改革審議会が2001年6月に発表した意見書において、労働関係事件への総合的な対応強化の一環として、労働委員会の在り方を含め労働委員会の救済命令に対する司法審査の在り方について早急に検討を開始すべきことが提言された。これを受けて2001

年12月に設置された司法制度改革推進本部の労働検討会が検討を開始したが、労働検討会の議論は労働審判制度の創設に傾注されるところとなり、不当労働行為審査制度の検討の場の中心は、2001年10月に厚生労働省に設けられた学識経験者からなる「不当労働行為審査制度の在り方に関する研究会」に移った<sup>4)</sup>。同研究会が、2003年7月に、労働組合法の改正を含む制度の抜本的な見直しが必要であるという報告書をまとめた。それを受けて、2003年9月に厚生労働省の労働政策審議会に設置された公労使を代表する有識者からなる「労働委員会における審査迅速化等を図るための方策に関する部会」が、制度の具体的な見直し方策についての検討を行い、2003年12月16日に、労働政策審議会に「労働委員会の審査迅速化等に関する方策について」と題する報告をし、同日、労働政策審議会により厚生労働大臣に建議された。この建議を具体化した「労働組合法の一部を改正する法律案」が、第161国会において2004年11月10日に成立し、平成16年法律第140号として公布され、2005年1月1日に施行されるところとなった<sup>5)</sup>。

本稿は、今回の労働組合法改正の内容を検討し、不当労働行為制度の今後を展望するものである。

## I 改正労組法の内容 1 審査体制の整備

審査体制の整備については、中央労働委員会と都道府県労働委員会に分けて論じることとする。

### 1 中央労働委員会

中央労働委員会では、公益委員が15人と多人数であることから、機動的に充実した合議を行うために、会長が指名する公益委員5人で構成される合議体である「部会」による審査方式が原則とされた（労組法24条の2第1項）。例外的に、イ）部会が、法令の解釈適用について、その意見が前に中央労働委員会がした資格審査に係る決定又は救済命令等に反すると認めた場合、ロ）部会

としての意見が定まらない場合、ハ) 部会が、事件の社会的影響等を考慮して、公益委員会議で審査等を行うことを相当と認めた場合、ニ) 中央労働委員会のした証人等出頭命令又は物件提出命令に対する異議申立てを審理する場合には、公益委員全体で構成する合議体による審査が行われる。

「部会」方式の採用については、その審査迅速化への効果を疑問視する見解<sup>6)</sup>や、その効果の検証の必要性を説く見解<sup>7)</sup>もあるが、迅速な手続を背後から支える事務局の体制が整っているならば、少なからぬ効果を期待することができるであろう<sup>8)</sup>。

## 2 都道府県労働委員会

### (1) 名称の変更

地方労働委員会については、まず、都道府県の委員会であることを明確にするために、その名称を「都道府県労働委員会」に変更した(労組法 19 条 2 項)。

### (2) 委員の定数、増員、公益委員の一部常勤化

#### ① 委員定数

委員定数については、公労使各 13, 11, 9, 7, 5 人で組織されると労組法 19 条の 12 第 2 項で定めた上で、委員定数に関する 1978 年の前回改正時と同様、労働組合数、労働組合員数、係属事件数等を勘案するとともに、1978 年時点でのそれぞれの数字と比較して、北海道及び福岡を 2 人減員し、その他は従来通りとして、政令<sup>9)</sup>により、東京は各 13 人、大阪は各 11 人、北海道、神奈川、愛知、兵庫、福岡は各 7 人、その他の府県は各 5 人と定めた。委員定数各 9 人のところは、現在、存在していない。

委員定数については、事件数の少ないところに各 5 人合計 15 人の委員を配置することに疑問を呈する見解<sup>10)</sup>もあるが、改正法による労働委員会の活性化を期待するとともに、個別的労使紛争処理の増大を展望すると、原則最低各 5 人は必要であろう。但し、地域の実情に応じて、条例により、委員定数を例えば 3 人にまで減員することができるといった形での立法論には反対するもの

ではない。また、事件数の少ないところについては、都道府県の枠を超えた共同の労働委員会の設置を検討する必要性を主張する見解<sup>11)</sup> もみられるが、そのような方向の議論では、各都道府県が不当労働行為事件の処理に関わることの意義を問う議論にまで至りかねないものとなろう。

## ② 委員の増員、公益委員の一部常勤化

不当労働行為事件等の処理に関して、地域の実情に応じた対応を可能とするために、条例により、委員定数を2人まで増員すること<sup>12)</sup> 及び公益委員について2人までは常勤とすることが可能とされた（労組法19条の12第2項但書、同第6項）。

常勤の公益委員については、その人選が重要であり<sup>13)</sup> それにふさわしい人材、すなわち労使関係や労働法規について専門的な知識、経験があり、公正な判断ができる人材<sup>14)</sup> で、事件にじっくり取り組める多忙でない人<sup>15)</sup> が選任されれば、事務局の体制の大幅な強化をももたらすものであり、とくに事件数の多いところでは、具体的に検討すべきであるが、東京、大阪ともに、常勤の公益委員を選任する予定はないようである。また、事件数が多くはないところでも、専門性の高い公益委員の常駐は、事務局の専門性の維持・向上に大いに貢献することになる。なお、中央労働委員会については、今回の改正前から労組法19条の3第6項に、2人以内の公益委員を常勤にできる旨の規定があったにもかかわらず、これまでは常勤の委員は選任されていなかったが、今回の改正を契機に、改正法施行日の2005年1月1日付で、会長を含む2人の公益委員を初めての常勤委員としている。

## (3) 規則制定権

中央労働委員会の定める規則に反しない限りで、会議の召集、審査期間の目標、審査の実施状況の公表及び庶務に関する事項について、規則を定めることが可能とされた（労組法26条2項）。なお、総会等での各種申し合わせなどの審査手続に関する事項等については、中央労働委員会のみ規則制定権が留保されている<sup>16)</sup>。

#### (4) 「部会」による審査方式

中央労働委員会と同様、機動的に充実した合議を行うために、条例により、公益委員 5 人または 7 人の合議体である「部会」による審査方式の導入が可能とされた（労組法 24 条の 2 第 4 項）。一部の公益委員が重複することにより複数の部会を常設することも可能とされているので、委員定数が 7 人以上のところでは、「部会」による審査方式の導入が可能となる。例えば、7 人のところでは、1 つの部会のみに所属する委員 4 人と、2 つの部会に所属する委員 3 人で、2 つの部会を作ることができる。

「部会」方式の採用については、とくに委員定数の多い東京や大阪については、中央労働委員会に関して上述したところがそのまま当てはまるであろう。

## Ⅱ 改正労組法の内容 2 一審査手続の改善

### 1 審査計画の作成

審査が迅速に行われ、事件が早期に解決するように、労働委員会は、審問開始前に、事実の認定に必要な主張・立証の機会を不当に抑制しないように当事者双方の意見を聴いて、争点および証拠、審問の回数、救済命令等の交付予定時期等を含む審査計画を定めなければならないとされた（労組法 27 条の 6 第 1～2 項）。おおかたの労働委員会では、これまでも「運用」で迅速な審査を行う努力をしてきているが、審査計画の作成を法律上の義務としたものである。審査計画は、必要があるときは変更することもできる（労組法 27 条の 6 第 3 項）が、労働委員会及び当事者は、審査計画に基づいて審査が行われるように努めなければならないとされている（労組法 27 条の 6 第 4 項）。審査の迅速さを担保するために、労働委員会には、審査の期間の目標を定め、目標の達成状況その他審査の実施状況を公表する義務も課せられている（労組法 27 条の 18）。

「計画が一人歩きをすると迅速かつ効果的な和解を阻害する」可能性もある<sup>17)</sup>が、改正の趣旨通りに審査計画の作成及びその運用が行われると、審査の迅速

化には大いに効果があると思われる<sup>18)</sup>。ただ、そのためには審査委員の的確な審査指揮と事務局の専門的サポートが必要となり、委員のなお一層の意識改革と、事務局の専門性向上が前提条件とされる<sup>19)</sup>。審査の期間の目標については、すでに定めて、ホーム・ページ等で公表しているところもあり、神奈川、愛知、和歌山は1年6ヶ月、福島、山梨、岡山、広島、愛媛は1年、鳥取は10ヶ月<sup>20)</sup>、北海道は180日<sup>21)</sup>、兵庫及び奈良は、単純な団交拒否事件は6ヶ月、その他の標準的な事件は1年3ヶ月と定めている。拙速な審査であってはならないが<sup>22)</sup>、救済の実効性を失わせるような遅延の実態があったことから今回の改正が行われたという事実は重く受けとめて、迅速な手続の運営に努力する必要がある。

## 2 証拠調べ手続—物件提出命令・証人等出頭命令

物件の提出と証人・当事者の出頭を、公益委員会議（又は部会）で命じることができるとされた（労組法 27 条の 7）。これまでも、労働委員会がその事務を行うために強制権限を行使することを定めた労組法 22 条により、物件提出や証人・当事者の出頭を命じることができると解釈されてはいたが、その強制権限発動の必要性の判断は、総会で審議されるものとされ、発動の例は極めて少なかった<sup>23)</sup>。ことから、新たな根拠規定を創設することにより、必要な証拠を速やかに確保し、審査の的確化、迅速化に役立たせようというものである<sup>24)</sup>。物件提出命令・証人等出頭命令をする場合には、参与する労使委員には意見を述べる機会が与えられ（労組法 27 条の 7 第 4 項）、また、当該命令に基づく証拠調べをした場合には、その結果について、当事者から意見を聴かなければならないとされている（労組法 27 条の 7 第 5 項）。正当な理由なく、命令に従わなかった者には 30 万円以下の過料の制裁があり（労組法 32 条の 2 第 1 ～ 2 号）、命令の実効性が図られている。物件提出命令又は証人等出頭命令を受けた者は、命令の日から 1 週間以内に、中央労働委員会に対して、その理由を示した書面により、審査申立てが認められ（労組法 27 条の 10 第 1 項、同第 3 項）、申立てに理由ありと認められたときには、命令の全部又は一部が取り

消される（労組法 27 条の 10 第 2 項，同第 4 項）。また，物件提出命令・証人等出頭命令は，行政処分であることから，行政事件訴訟法に基づく取消訴訟の対象となる<sup>25)</sup>

物件提出命令・証人等出頭命令については，当該命令の適否自体が争点となり，遅延を招く可能性があることや，労使委員に対する気兼ねなどから，労働委員会が命令を発することに躊躇する可能性があることを指摘する見解<sup>26)</sup>があるが，改正の趣旨に則った前向きの運用を期待する以外にはないであろう。

#### (1) 物件提出命令

労働委員会（公益委員会議又は部会）は，当事者の申立又は職権により，調査又は審問手続において，当該物件によらなければそれにより認定すべき事実を認定することが困難となるおそれがあると認められる「事件に関係のある帳簿書類その他の物件」の所持者に対して，その提出を命じ，又は提出された物件を留め置く方法により証拠調べをすることができるとされた（労組法 27 条の 7 第 1 項 2 号）。提出された物件を留め置くことは，審査委員のみでも行うことができるとされている。物件提出命令をする場合には，物件の所持者を審問すること（労組法 27 条の 7 第 7 項）や，個人の秘密及び事業者の事業上の秘密の保護への配慮が必要とされている（労組法 27 条の 7 第 2 項）。取消訴訟の場で新たに提出される証拠により<sup>27)</sup>労働委員会の事実認定が否定されることが指摘されていたことから，物件提出命令の実効性を確保するために，物件提出命令にもかかわらず物件を提出しなかった者は，正当な理由がなければ，救済命令取消訴訟において当該物件の証拠申立をすることができないとされている（労組法 27 条の 21）。

救済命令取消訴訟での証拠提出制限は，労働委員会を軽視することなく，誠実に手続に従うことを使用者側に求めるものであり，命令の的確化の面では最も期待されている改正点である<sup>28)</sup>。物件提出命令を発する前提として，労働委員会には，「審査過程における事実認定に必要な証拠か否かの正確な判断」が求められる<sup>29)</sup>。

## (2) 証人等出頭命令

労働委員会（公益委員会議又は部会）は、当事者の申立又は職権により、審問手続において、不当労働行為の有無に関する事実の認定に必要な範囲で、当事者又は証人に出頭を命じて陳述させることにより、証拠調べをすることができるとされた（労組法 27 条の 7 第 1 項 1 号）。この証人等出頭命令に関しては、個人の秘密及び事業者の事業上の秘密の保護への配慮を必要とする規定が設けられていないが、厚生労働省政策統括官が発した通達では、証人等に陳述を求める場合にも、それらに配慮する必要があることが示されている<sup>30)</sup>。陳述内容の真正さを担保するために、証人に陳述させる場合（命令によらず任意に出頭・陳述する場合も含む）には宣誓を義務付け、当事者に陳述させる場合には「宣誓させることができる」という規定にしている（労組法 27 条の 8）が、当事者も原則として宣誓の必要があると解されている<sup>31)</sup>。偽証については、当事者は 30 万円以下の過料（労組法 32 条の 3）、証人については 3 ヶ月以上 10 年以下の懲役（労組法 28 条の 2）の罰則が定められて、実効性が図られている。ただし、民事訴訟法を準用して、証人には宣誓拒否（免除）事由（労組法 27 条の 9、民訴法 201 条 2～4 項）と証言拒絶事由（労組法 27 条の 9、民訴法 196～197 条）、当事者には宣誓免除事由（労組法 27 条の 9、民訴法 201 条 2 項）が定められている。

証人宣誓義務については、その実効性や必要性について疑問を呈する見解<sup>32)</sup>もあるが、正確な事実の確認なくして的確な審査を行うことは困難であり、また、和解を促すにも正確な事実の把握は大いに役立つことからするならば、積極的に評価すべきものと考ええる。

## 3 公益委員の除斥及び忌避

公益委員の除斥及び忌避の制度は、労働委員会が行う準司法的手続の公正を保障するためのものである。除斥又は忌避の申立てについての決定は公益委員会議（又は部会）で行い（労組法 27 条の 4 及び同法 24 条の 2 第 5 項）、決定



があるまでは審査手続は中止される（労組法 27 条の 5）。その対象は、審査委員のみならず、公益委員会議（又は部会）を構成する公益委員全員であり、除斥又は忌避がされた後は、当該公益委員を除いて審査等を行うことになる。

#### （1）除 斥

公益委員は、本人又はその配偶者が事件の当事者（代表者）の場合、本人が事件の当事者の一定の親族、後見人等の場合、本人が事件についての証人ないしは当事者の代理人である場合などにおいては、審査に係る職務の執行から除斥される（労組法 27 条の 2 第 1 項）。加えて、再審査の場合には、初審における審査委員を務めた公益委員又は救済命令等に係る合議に加わった公益委員も除斥される（労組法 27 条の 17 及び同法 27 条の 2 第 1 項 4 号）。除斥は職権によるほか、当事者による申立ても可能であり、除斥事由に該当する限りいつでも申立ては可能である（労組法 27 条の 2 第 2 項）。

#### （2）忌 避

公益委員について、審査の公正を妨げるべき事情があるときは、当事者は忌避することができる（労組法 27 条の 3 第 1 項）。忌避事由は、具体的には、公益委員が事件の当事者と内縁の夫婦や親友である場合等が考えられるが、公益委員の審査指揮に不満があるといったものはそれに該当しない<sup>33)</sup>。調査又は審問を行う手続において、労働委員会に対し書面又は口頭で陳述した後は、忌避の原因を知らなかったときや忌避の原因がその後に生じたときを除いて、忌避を行うことはできないとされている（労組法 27 条の 3 第 2 項）。

### 4 審問廷の秩序維持

審問廷における手続が整然と行われるように、労働委員会は、審問を妨げる者に対し退廷を命じ、その他審問廷の秩序を維持するために必要な措置を執ることができる（労組法 27 条の 11）。この措置は、審査委員のみで行うことができる。審問を妨げ退廷命令を受けながら、審問を妨げた者については、10 万円以下の過料の罰則が定められて（労組法 32 条の 4）、実効性が図られている。

### Ⅲ 改正労組法の内容 3－和解

不当労働行為事件においても、当事者の自主的な合意に基づく和解は、救済命令等による解決に比べて労使関係を長期的に安定させる効果が認められることから、紛争解決手段として望ましいものであり、また、実際のところ多くの事件が和解で解決している。しかし、和解に関しては、労働委員会規則の旧38条に簡素な規定があるのみだったので、和解による解決を一層促進するため<sup>34)</sup>に、和解による解決の手続及びその法的効果を労働組合法上明確に規定して、和解にまつわる懸案を解決するものである<sup>35)</sup>。

#### 1 和解の手続（和解の勧奨及び認定）

労働委員会は、審査の途中、いつでも和解を勧めることができるとし（「和解の勧奨」、労組法27条の14第1項）、救済命令等が確定するまでの間に当事者間で和解が成立し、当事者双方の申立てがあった場合において、労働委員会が適当と認めるときは、審査の手続は終了するものとされた（「和解の認定」、労組法27条の14第2項）。和解の認定は、審査委員のみで行うことができる。

#### 2 和解の効力

和解の認定を受けた事件について、既に救済命令等が発せられている場合には、事件を終結させるために、その命令は効力を失うものとされた（労組法27条の14第3項）<sup>36)</sup>。また、認定を受けた和解に、金銭の一定額の支払等を内容とする合意が含まれる場合には、当事者双方の申立てにより、労働委員会は和解調書を作成することができ、和解調書は強制執行に関しては債務名義とみなされるものとされ（労組法27条の14第4～5項）、和解内容の不履行の際には、改めて民事訴訟を提起することなく強制執行を申し立てることが可能となった。

## Ⅳ 改正労組法の内容 4－その他

### 1 中央労働委員会の都道府県労働委員会に対する勧告等

中央労働委員会は、都道府県労働委員会に対し、労組法に基づき行われる事務が円滑に行われるように、その処理する事務について報告を求め、または必要な勧告、助言若しくは事務局職員等の研修その他の援助を行うことができるとした（労組法 27 条の 22）<sup>37)</sup>。この勧告や助言は都道府県労働委員会を法的に拘束するものではない<sup>38)</sup>。

### 2 都道府県労働委員会を当事者とする訴訟に係る指定代理人

都道府県労働委員会を当事者とする訴訟に係る指定代理人について明確な規定がなかったことから、都道府県労働委員会を当事者とする訴訟については、都道府県労働委員会の会長が、公益委員、事務局長または事務局の職員のうちから、その指定するものを指定代理人として、訴訟を行わせることができるものとした（労組法 27 条の 23）<sup>39)</sup>。

### 3 罰金・過料の上限額の引き上げ

上述の物件提出命令・証人出頭命令違反や宣誓した証人・当事者の虚偽陳述、審問廷の秩序維持命令違反などに対する罰則の新設に加えて、改正前からあった罰則についても、その罰金及び過料の上限額が引き上げられた。救済命令等の全部又は一部が確定判決により支持された場合の違反の罰金は 10 万円から 100 万円に、委員・事務局職員の秘密保持義務違反や労組法 22 条に基づく報告・提出等命令違反の罰金は 3 万円から 30 万円に、確定判決によらずに救済命令等が確定した場合や裁判所により緊急命令が出された場合の違反の過料は 10 万円から 50 万円に、それぞれ引き上げられた（労組法 28～30 条及び同法 32 条）。

罰金・過料の引き上げは制度導入の 1949 年以来ということで、大幅な引き

上げはみられるものの、その実効性を考慮して、さらなる高額化や実効性確保措置の検討の必要性が唱えられている<sup>40)</sup>

#### 4 都道府県労働委員会の事務局組織

都道府県労働委員会（旧地方労働委員会）の事務局に事務局次長2人以内を置くという規定が削除され（労組法19条の12第6項）、その事務局の内部組織は、課のみならず課以外の組織やスタッフ職を置けるように、会長の同意を得て、都道府県知事が定めるものとされた（改正労働組合法施行令25条1項）<sup>41)</sup>

### V 改正労組法に対する評価と期待

不当労働行為救済制度は、憲法28条が保障する労働者の権利を蔑ろにする使用者の行為を巡る労使間の紛争を、労働委員会という労働関係に関する専門的な行政機関が、簡易、迅速、低廉かつ柔軟に解決するためのものとして設計されたものである。しかしながら、その判断が裁判所により常に尊重されるほどの専門性は持たず、また、迅速さの面では、全く逆の方向で固定化している労働委員会もあった。今回の改正に盛り込まれたものの中には運用面での改善で対応可能なものもあり、実際、近年においては迅速さの面では運用により大幅な短縮化を進めてきている労働委員会もある。しかし、労働委員会全体からみると、永年放置されてきた問題が、結局、司法制度改革という一種の「外圧」<sup>42)</sup>を受けたことが直接的な契機となり<sup>43)</sup>、労働組合法改正による改善に至らざるを得なかったものとみることができる。

今回の改正については、期待が大きかったせいか、「小規模な改正」<sup>44)</sup>とか「手堅い改正」<sup>45)</sup>といった、必ずしも高くない評価がみられるが、この改正を契機に、改正点を踏み台として、積極的に前向きの「運用」を心がけて、抜本的な改善に繋げるように努力する必要がある。そのために、最も重要な課題となるのが、運用に当たる「人材」の問題である。言うまでもないことであるが、「労働委員会」という看板が専門性を備えているのではなく、労働委員会の委

員及び事務局職員が専門性を有するから、労働委員会は、労働関係に関する専門的な行政機関として、その機能をまっとうできることになる。専門職としての事務局職員が確保できれば理想的ではあるが、それが叶わないとしても、労使関係や労働法規について専門的な知識、経験があり、かつ労使紛争処理に適した公益委員が選任されれば、その指導の下、事務局職員による専門性の高い命令原案の作成も可能となるなど、事務局体制の充実も期待できる<sup>46)</sup> 労働法に詳しくかつ不当労働行為手続を知り尽くした事務局職員が揃っているところで、そのような専門性の高い公益委員が選任されれば、なお一層、迅速かつ的確な判断を期待することができる<sup>47)</sup>

## お わ り に

2006年3月に、労働委員会制度は創設60周年を迎えるが、施行後一年の運用がそれ以降しばらくの運用手続となると考えられる<sup>48)</sup> ことからすると、奇しくも、めでたき創設60周年を迎えた時点での手続の運用に今回の改正の意図が実現されているかが、労働委員会の今後の存続に大きな意味を持つことになる。さらなる改革論議は、「審級省略」や「実質的証拠法則の導入」といったもの<sup>49)</sup> ではなく、不当労働行為審査制度廃止に向かうものとなるかもしれない<sup>50)</sup>。

## 注

- 1) 労働審判制度については、村中孝史「労働審判制度と個別労働紛争の今後」労働法学会研究会報 2348号(2005)4頁、近藤・齊藤著『司法制度改革概説2 知的財産関係二法／労働審判法』(2004, 商事法務)、拙稿「個別的労使紛争に関する労働審判制度の導入について」松山大学論集 15巻5号(2003)81頁などを参照
- 2) 個別的労使紛争処理制度の最近の状況については、拙稿「我が国における個別的労使紛争処理制度の現状」松山大学論集 16巻2号(2004)115頁を参照
- 3) 例えば、労働省労政局労働法規課編『不当労働行為事件審査の迅速化：労使関係法研究会報告書』(1982, 日本労働協会)など
- 4) 鵜飼良昭「司法改革と労働裁判改革」季刊労働者の権利 256号(2004)3頁

- 5) 改正の背景や経緯については、松永久「労働組合法改正の経緯と概要」ジュリスト 1284号 (2005) 58 頁、川口俊徳「労働組合法改正法案の経緯と概要」法律のひろば 2004 年 8 月号 12 頁などを参照
- 6) 盛誠吾「不当労働行為事件審査の迅速性と的確性—2004 年労働組合法改正—」月刊労委労協 2004 年 6 月号 8 頁
- 7) 宮里邦雄「労働委員会の改革—労働組合法改正」季刊労働者の権利 256 号 (2004) 118 頁
- 8) 千々岩力「労働関係紛争処理の新潮流と労働委員会」月刊労委労協 2004 年 7 月号 8 頁
- 9) 政令第三百七十三号労働組合法施行令の一部を改正する政令別表第三
- 10) 盛・前掲注 6) 論文 6 頁
- 11) 同上及び村中孝史「不当労働行為制度の課題と労組法改正の意義」ジュリスト 1284 号 (2005) 67 頁
- 12) 今回の改正で 2 人減員となった北海道では、条例による 2 人増員を検討したが、見送りとなったようである。水谷研次「『国は地方の意見など聴く必要がない』のか—改正労組法『施行令』決定をめぐって—」月刊労委労協 2005 年 1 月号 56 頁参照
- 13) 宮里・前掲注 7) 論文 118 頁及び千々岩・前掲注 8) 論文 8 頁
- 14) 宮里邦雄「不当労働行為制度の改革—改正労組法の内容と問題点について」月刊労委労協 2004 年 11 月号 16 頁。なお、労働政策審議会の 2003 年 12 月 16 日の建議では、中央労働委員会の常勤の公益委員について、「大学教授（労働法）、裁判官出身者、弁護士といった法律専門家」の活用を示唆している。「資料労働委員会の審査迅速を図るための方策について [建議]」労働法律旬報 1567-68 号 (2004) 46 頁。また、豊川弁護士は、「労働法研究者、一定期間以上の公益委員の経験者、労働事件を専門にした法曹など」がそのような人材であると指摘している。豊川義明「労働裁判改革と不当労働行為制度」労働法律旬報 1567-68 号 (2004) 35 頁
- 15) 水谷研次「これで労委制度改革ができるのか—厚生労働省による労組法改正への『建議』『法案要綱』によせて」月刊労委労協 2004 年 5 月号 27 頁
- 16) 水谷・前掲注 12) 論文 58 頁
- 17) 道幸哲也「不当労働行為の審査はどうなるか—二〇〇四年労組法改正のめざしたもの」労働法律旬報 1591-92 号 (2005) 70 頁
- 18) 道幸・同上は、審査計画の作成という負担ゆえに調査段階での和解が促進される可能性も指摘する
- 19) 宮里・前掲注 14) 論文 18 頁
- 20) 鳥取県の目標期間は、審査を極力短期間とする方向で作成した審査フローの標準モデルを基に積算した所用日数が約 10 ヶ月となること、及び昭和 60 年以降の鳥取県における平均命令決定日数（千日以上の特異事件を除く）の 398 日の 4 分の 3 を目標とするという考えから設定されたものである

- 21) 北海道の目標期間は、最近5ヶ年（平成12年から16年）の1事件当たりの平均処理日数が183日となっているところから出た数字である
- 22) 盛・前掲注6) 論文9頁及び宮里・前掲注7) 論文119～120頁
- 23) 道幸哲也「労組法改正と労働委員会システムの見直し」日本労働法学会誌104号（2004）107頁及び東京大学労働法研究会著『注釈労働組合法下巻』（1982,有斐閣）929～930頁
- 24) 豊川・前掲注14) 論文34頁
- 25) 宮里・前掲注7) 論文119頁は、公害紛争処理法42条の21,同42条の33のような行政訴訟の対象から除外する特別規定を設けなかったこと自体が問題であるとする
- 26) 同上及び盛・前掲注6) 論文10頁
- 27) 宮里・前掲注14) 論文19頁は、これを「後出し証拠」と表現する
- 28) 宮里・前掲注7) 論文119頁は、「この制度は、今回の法改正の目玉とされた点である」という。道幸・前掲注17) 論文72頁は、救済命令取消訴訟での証拠申立て制限によっても実効性が見られないときには、民事訴訟法224条1項にあるような、提出命令に従わない場合には相手方の主張を真実と認めることができる旨の規定の導入が必要であるとする
- 29) 千々岩・前掲注8) 論文9頁
- 30) 平成16・12・1政発第1201001号，労働法令通信2005年1月28日号17頁
- 31) 同上
- 32) 盛誠吾「不当労働行為の的確化？」労働判例887号（2005）2頁及び芹生琢也「審査の迅速化・的確化は運用次第—労委規則改正の経過と問題点—」月刊労委労協2005年1月号53頁
- 33) 平成16・12・1政発第1201001号，労働法令通信2005年1月28日号12頁
- 34) 同上・19頁
- 35) 千々岩・前掲注8) 論文9頁
- 36) 和解が成立したときは、事件を終了させるために、申立ての取り下げが行われるが、救済命令等が発せられた後には、和解が成立した場合でも、申立ての取り下げができないという問題が指摘されていた
- 37) 松永・前掲注5) 論文62頁
- 38) 平成16・12・1政発第1201001号，労働法令通信2005年1月28日号23頁
- 39) 同上
- 40) 村中・前掲注11) 論文68～69頁
- 41) 松永・前掲注5) 論文62頁
- 42) 盛・前掲注6) 論文3頁
- 43) 村中・前掲注11) 論文63頁
- 44) 宮里・前掲注7) 論文118頁
- 45) 盛・前掲注6) 論文3頁
- 46) なお、東京、兵庫、福岡を除く44の道府県労働委員会では個別的労使紛争のあつせん

をも行っているが、個別的労使紛争について迅速かつ的確に処理するためには、公益委員には労働法に関する詳しい知識が必須となることは疑問の余地のないところである。労働委員会の個別的労使紛争処理については、拙稿「労働委員会における個別的労使紛争処理」松山大学論集14巻1号(2002)81頁参照

- 47) 村中・前掲注11)論文65頁は、「公益委員の中にも労働法や労使関係に関する素養をもたない者や法的素養をもたない者がおり、個々の委員の資質はともかく、迅速・適正な判断という観点からみて好ましい状況とは言い難い」というが、盛・前掲注6)論文13頁は、「労働法の専門家や法曹資格者であるからといって、当然に不当労働行為事件を的確に処理できるということにもならない」という

- 48) 芹生・前掲注31)論文53頁

- 49) 宮里・前掲注7)論文119頁

- 50) 道幸・前掲注17)論文74頁は、和解による調整的処理を重視する立場から、都道府県労働委員会段階では、自主的解決を促し、それができない場合には、迅速・柔軟な事案「解決」のため、厳格な事実認定でなく、紛争解決に向けた労委の一定程度の事実認識、法的評価の提示で十分であるとし、厳格な事実認定にもとづく判定的処理は、中央労働委員会段階で行い、中央労働委員会命令に対してだけ司法審査を可能とする制度設計が適切という。そのような方向での議論に賛同するものであるが、その議論の行き着くところは、都道府県労働委員会段階での審査廃止ということになろう

(本稿は、2005年度松山大学特別研究助成の成果の一部である)